

財政報告書

(令和6年度前期)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 6年 9月30日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和6年度前期(令和6年4月から令和6年9月まで)の予算執行状況等並びに令和5年度普通会計決算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

令和6年11月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 令和6年度前期の財政状況について	3
1 一般会計予算	3
(1) 補正予算の概要	3
(2) 執行状況	6
(3) 市税の状況	7
2 市債及び一時借入金の状況	7
3 市有財産の現在高	7
4 特別会計予算	8
第2章 令和5年度普通会計の決算について	9
1 決算収支の概況	9
2 歳 入	9
3 歳 出	12
4 健全化判断比率の状況	14
5 将来にわたる財政負担	15
第3章 特別会計の決算について	17

第1章 令和6年度前期の財政状況について

1 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

令和6年度一般会計予算は年間総合予算として編成し、歳入歳出それぞれ18,720,000千円より始めました。今期においては、6月及び9月の市議会定例会においてそれぞれ補正を行ったことにより、今期末の予算総額は18,862,221千円となりました。

① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は歳入歳出それぞれ147,499千円を追加し、補正後の予算総額を18,867,499千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	1,000	(衛生費国庫負担金) 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 1,000
16 県支出金	85,014	(総務費県補助金) 核燃料物質等取扱税交付金 40,286 学校給食費無償化等子育て支援交付金 43,978 ほか
19 繰入金	19,677	財政調整基金繰入金 19,677
21 諸収入	37,508	原子力施設立地振興対策事業助成金 ▲28,000 新型コロナウイルスワクチン接種助成金 61,008 ほか
22 市債	4,300	(教育債)柏木小学校教室改修事業 4,300
歳入合計	147,499	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	17,076	(企画費)コミュニティ助成事業補助金 2,900 ほか
3 民生費	29,054	(児童措置費)施設型給付費 29,054
4 衛生費	91,490	(予防費)新型コロナウイルスワクチン定期接種事業 90,490 ほか
9 消防費	1,600	(災害対策費)自主防災組織育成事業補助金 1,600
3 教育費	8,279	(小学校管理費)設計等委託料 5,764 ほか
歳出合計	147,499	

② 一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ5,278千円を減額し、補正後の予算総額を18,862,221千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
11 地方交付税	133,704	普通交付税 133,704
19 繰入金	▲170,322	財政調整基金繰入金 ▲170,322
22 市債	28,978	(総務債)尾上分庁舎改修事業 34,000 臨時財政対策債 ▲5,022
歳入合計	▲5,278	

[歳出] ※各款の補正額には、下記別掲の職員人件費等調整額を含まない

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	47,897	(企画費)共助バス運行事業 8,633 (尾上分庁舎費)尾上分庁舎改修事業 36,000 ほか
3 民生費	12,467	(障害福祉費)軽度・中等度難聴者補聴器購入費助成金 900 (児童福祉総務費)国県支出金等返還金 8,882 ほか
4 衛生費	▲55,310	(保健衛生総務費)水道事業会計補助金 ▲72,000 (予防費)国県支出金等返還金 15,994 ほか
10 教育費	1,170	(保健体育総務費)国民スポーツ大会実行委員負担金 980 ほか
歳出合計	▲5,278	

◆歳出合計のうち 一般会計全体の 人件費調整額	▲11,581	4月人事異動等に伴う人件費調整 など
-------------------------------	---------	--------------------

第1表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和6年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例会 補正第1号	9月 定例会 補正第2号		
1 市 税	2,546,242	13.6			2,546,242	13.5
2 地 方 譲 与 税	220,830	1.2			220,830	1.2
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0			1,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,000	0.0			4,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0			3,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.2			30,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	3.7			700,000	3.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.1			12,000	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1			15,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.2			30,000	0.2
11 地 方 交 付 税	7,800,000	41.7		133,704	7,933,704	42.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0.0			3,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,908	0.0			3,908	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	99,522	0.5			99,522	0.5
15 国 庫 支 出 金	2,810,735	15.0	1,000	1,665	2,813,400	14.9
16 県 支 出 金	1,469,701	7.9	85,014	409	1,555,124	8.2
17 財 産 収 入	42,874	0.2			42,874	0.2
18 寄 附 金	200,002	1.1		288	200,290	1.1
19 繰 入 金	795,000	4.2	19,677	△ 170,322	644,355	3.4
20 繰 越 金	1	0.0			1	0.0
21 諸 収 入	548,685	2.9	37,508		586,193	3.1
22 市 債	1,384,500	7.4	4,300	28,978	1,417,778	7.5
歳 入 合 計	18,720,000	100.0	147,499	△ 5,278	18,862,221	100.0

第2表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和6年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例会 補正第1号	9月 定例会 補正第2号		
1 議 会 費	161,550	0.9		988	162,538	0.9
2 総 務 費	2,505,741	13.4	17,076	44,042	2,566,859	13.6
3 民 生 費	6,450,343	34.5	29,054	554	6,479,951	34.4
4 衛 生 費	1,310,513	7.0	91,490	△ 42,001	1,360,002	7.2
5 労 働 費	20	0.0			20	0.0
6 農 林 水 産 業 費	963,902	5.1		1,470	965,372	5.1
7 商 工 費	677,698	3.6		△ 1,272	676,426	3.6
8 土 木 費	1,623,038	8.7		5,595	1,628,633	8.6
9 消 防 費	1,032,329	5.5	1,600		1,033,929	5.5
10 教 育 費	1,425,197	7.6	8,279	△ 14,725	1,418,751	7.5
11 災 害 復 旧 費	45,498	0.2		71	45,569	0.2
12 公 債 費	2,464,171	13.2			2,464,171	13.1
13 予 備 費	60,000	0.3			60,000	0.3
歳 出 合 計	18,720,000	100.0	147,499	△ 5,278	18,862,221	100.0

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも18,862,221千円ですが、令和6年9月末までの収入済額は8,808,714千円で収入済率は46.7%となっています。また、支出済額は7,454,426千円で支出済率は39.5%となっています。

(第3表) 一般会計歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,546,242	1,645,005	64.6
2 地 方 譲 与 税	220,830	66,656	30.2
3 利 子 割 交 付 金	1,000	672	67.2
4 配 当 割 交 付 金	4,000	1,223	30.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	21,644	72.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	432,202	61.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	4,400	36.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	8,040	53.6
10 地 方 特 例 交 付 金	30,000	146,042	486.8
11 地 方 交 付 税	7,933,704	5,340,655	67.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,908	640	16.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	99,522	46,178	46.4
15 国 庫 支 出 金	2,813,400	718,542	25.5
16 県 支 出 金	1,555,124	241,179	15.5
17 財 産 収 入	42,874	44,077	102.8
18 寄 附 金	200,290	22,052	11.0
19 繰 入 金	644,355	0	0.0
20 繰 越 金	1	6,245	624,470.8
21 諸 収 入	586,193	63,262	10.8
22 市 債	1,417,778	0	0.0
歳 入 合 計	18,862,221	8,808,714	46.7

(第4表) 一般会計歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	162,538	90,974	56.0
2 総 務 費	2,568,964	808,559	31.5
3 民 生 費	6,479,951	2,428,896	37.5
4 衛 生 費	1,360,002	503,797	37.0
5 労 働 費	20	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	965,494	431,143	44.7
7 商 工 費	677,088	466,578	68.9
8 土 木 費	1,628,633	524,572	32.2
9 消 防 費	1,033,929	457,506	44.2
10 教 育 費	1,423,785	543,538	38.2
11 災 害 復 旧 費	45,569	4,754	10.4
12 公 債 費	2,464,171	1,194,109	48.5
13 予 備 費	52,077	0	0.0
歳 出 合 計	18,862,221	7,454,426	39.5

(3) 市税の状況

市税の予算総額は2,546,242千円ですが、令和6年9月末までの収入済額は1,645,005千円で調定済額2,558,054千円に対する収入歩合は64.3%となっています。

(第5表) 市税の状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額 (A)	収入済額 (B)	収入歩合 (B/A) (%)
1 市 民 税	1,051,914	1,071,398	545,791	50.9
2 固 定 資 産 税	1,097,225	1,219,137	861,400	70.7
3 軽 自 動 車 税	135,432	135,498	128,548	94.9
4 市 た ば こ 税	258,600	129,523	106,768	82.4
5 入 湯 税	3,071	2,498	2,498	100.0
合 計	2,546,242	2,558,054	1,645,005	64.3

2 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において1,417,778千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,428,745千円予定していることから、当該年度末では18,422,363千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用します。

3 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第6表) 市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合 計
土 地	m ²	2,453,199	291,686	2,744,885
建 物	m ²	182,070	7,009	189,079
山 林	m ²		6,793,699	6,793,699
立 木	m ³		146,266	146,266
物 権	m ²		563	563
有 価 証 券	千円		32,777	32,777
出 資 に よ る 権 利	千円		154,083	154,083

4 特別会計予算

令和6年度特別会計予算は、総額8,721,700千円でスタートしました。

今期においては、総額138,026千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は8,859,726千円となりました。

(第7表)特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例会	9月 定例会		
国民健康保険特別会計	3,791,500	43.5	4,400		3,795,900	42.8
介護保険特別会計	4,241,300	48.6	0	133,626	4,374,926	49.4
後期高齢者医療特別会計	424,000	4.8	0	0	424,000	4.8
診療所特別会計	251,700	2.9	0	0	251,700	2.8
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,200	0.2	0	0	13,200	0.2
合 計	8,721,700	100.0	4,400	133,626	8,859,726	100.0

第2章 令和5年度普通会計の決算について

1 決算収支の概況

令和5年度の普通会計決算は、歳入が22,079,719千円、歳出が21,443,852千円、歳入歳出差引額は635,867千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が128,297千円、実質収支は507,570千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、及び尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を加えたものが普通会計として区分されます。

(第8表) 決算収支の状況

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A) - (B) (C)		翌年度に繰り越 すべき財源 (D)		実質収支 (C) - (D) (E)	
令和5年度	22,079,719	21,443,852	635,867		128,297		507,570	
令和4年度	24,566,147	23,424,678	1,141,469		496,813		644,656	

2 歳入

令和5年度の歳入総額は22,079,719千円で、前年度に比べると2,486,428千円(11.3%)の減となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が7,780,287千円(構成比35.2%)、国庫支出金が3,648,358千円(同16.6%)、市税が2,729,827千円(同12.4%)、市債が2,504,274千円(同11.4%)、となっています。(第9表)

また、歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は5,365,277千円と歳入全体の24.2%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は16,714,442千円と歳入全体の75.8%を占めています。(第10表)

(1) 市税

市税は総額2,729,827千円で、前年度に比べると82,212千円(3.1%)の増となりました。

税目別にみると、市民税が1,180,485千円、固定資産税1,150,506千円、軽自動車税135,604千円、市たばこ税258,172千円、入湯税5,060千円となっています。

市民税では、法人市民税が34,248千円(17.1%)の減となっており、たばこ税では売渡本数の増により2,640千円(1.0%)の増となっています。(第11表)

(第9表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,729,827	12.4	2,647,615	10.8	82,212	3.1
2 地 方 譲 与 税	230,731	1.0	228,997	0.9	1,734	0.8
3 利 子 割 交 付 金	888	0.0	981	0.0	▲ 93	▲ 9.5
4 配 当 割 交 付 金	6,607	0.0	5,637	0.0	970	17.2
5 株式等譲渡所得割交付金	7,059	0.0	3,790	0.0	3,269	86.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	37,942	0.2	35,493	0.2	2,449	6.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	728,358	3.3	738,185	3.0	▲ 9,827	▲ 1.3
8 ゴルフ場利用税交付金	12,584	0.1	13,397	0.1	▲ 813	▲ 6.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,211	0.1	19,140	0.1	4,071	21.3
10 地 方 特 例 交 付 金	34,461	0.2	33,275	0.1	1,186	3.6
11 地 方 交 付 税	7,780,287	35.2	7,607,902	31.0	172,385	2.3
12 交通安全対策特別交付金	2,625	0.0	3,018	0.0	▲ 393	▲ 13.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	27,722	0.1	22,732	0.1	4,990	22.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,147	0.5	115,661	0.5	▲ 4,514	▲ 3.9
15 国 庫 支 出 金	3,648,358	16.6	4,102,291	16.7	▲ 453,933	▲ 11.1
16 県 支 出 金	1,697,057	7.7	1,603,630	6.5	93,427	5.8
17 財 産 収 入	51,475	0.2	80,979	0.3	▲ 29,504	▲ 36.4
18 寄 附 金	311,294	1.4	270,810	1.1	40,484	14.9
19 繰 入 金	999,625	4.5	531,682	2.2	467,943	88.0
20 繰 越 金	639,769	2.9	520,936	2.1	118,833	22.8
21 諸 収 入	494,418	2.2	516,020	2.1	▲ 21,602	▲ 4.2
22 市 債	2,504,274	11.4	5,463,976	22.2	▲ 2,959,702	▲ 54.2
歳 入 合 計	22,079,719	100.0	24,566,147	100.0	▲ 2,486,428	▲ 10.1

(第10表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	5,365,277	24.2	4,706,435	19.2	658,842	14.0
(1) 市 税	2,729,827	12.4	2,647,615	10.8	82,212	3.1
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	27,722	0.1	22,732	0.1	4,990	22.0
(3) 使 用 料 及 び 手 数 料	111,147	0.5	115,661	0.5	▲ 4,514	▲ 3.9
(4) 財 産 収 入	51,475	0.2	80,979	0.3	▲ 29,504	▲ 36.4
(5) 寄 附 金	311,294	1.4	270,810	1.1	40,484	14.9
(6) 繰 入 金	999,625	4.5	531,682	2.2	467,943	88.0
(7) 繰 越 金	639,769	2.9	520,936	2.1	118,833	22.8
(8) 諸 収 入	494,418	2.2	516,020	2.1	▲ 21,602	▲ 4.2
2 依 存 財 源	16,714,442	75.8	19,859,712	80.8	▲ 3,145,270	▲ 15.8
(1) 地 方 譲 与 税	230,731	1.0	228,997	0.9	1,734	0.8
(2) 利 子 割 交 付 金	888	0.0	981	0.0	▲ 93	▲ 9.5
(3) 配 当 割 交 付 金	6,607	0.0	5,637	0.0	970	17.2
(4) 株式等譲渡所得割交付金	7,059	0.0	3,790	0.0	3,269	86.3
(5) 法 人 事 業 税 交 付 金	37,942	0.2	35,493	0.2	2,449	6.9
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	728,358	3.3	738,185	3.0	▲ 9,827	▲ 1.3
(7) ゴルフ場利用税交付金	12,584	0.1	13,397	0.1	▲ 813	▲ 6.1
(8) 環 境 性 能 割 交 付 金	23,211	0.1	19,140	0.1	4,071	21.3
(9) 地 方 特 例 交 付 金	34,461	0.2	33,275	0.1	1,186	3.6
(10) 地 方 交 付 税	7,780,287	35.2	7,607,902	31.0	172,385	2.3
(11) 交通安全対策特別交付金	2,625	0.0	3,018	0.0	▲ 393	▲ 13.0
(12) 国 庫 支 出 金	3,648,358	16.6	4,102,291	16.7	▲ 453,933	▲ 11.1
(13) 県 支 出 金	1,697,057	7.7	1,603,630	6.5	93,427	5.8
(14) 市 債	2,504,274	11.4	5,463,976	22.2	▲ 2,959,702	▲ 54.2
歳 入 合 計	22,079,719	100.0	24,566,147	100.0	▲ 2,486,428	▲ 10.1

(第11表)市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	収入歩合	調定済額	収入済額	収入歩合	増減額	増減率
1 市 民 税	1,210,237	1,180,485	97.5	1,157,523	1,130,265	97.6	50,220	4.4
(1) 個 人	1,043,661	1,014,924	97.2	956,753	930,456	97.3	84,468	9.1
(2) 法 人	166,576	165,561	99.4	200,770	199,809	99.5	▲ 34,248	▲ 17.1
2 固 定 資 産 税	1,204,770	1,150,506	95.5	1,180,614	1,124,154	95.2	26,352	2.3
(1) 土 地	254,837	243,106	95.4	256,787	244,246	95.1	▲ 1,140	▲ 0.5
(2) 家 屋	627,929	599,021	95.4	614,184	584,190	95.1	14,831	2.5
(3) 償 却 資 産	295,969	282,344	95.4	285,176	271,251	95.1	11,093	4.1
(4) 交付金・納付金	26,035	26,035	100.0	24,467	24,467	100.0	1,568	6.4
3 軽 自 動 車 税	139,790	135,604	97.0	138,039	134,022	97.1	1,582	1.2
4 市 た ば こ 税	258,172	258,172	100.0	255,532	255,532	100.0	2,640	1.0
5 入 湯 税	5,060	5,060	100.0	3,642	3,642	100.0	1,418	38.9
合 計	2,818,029	2,729,827	96.9	2,735,350	2,647,615	96.8	82,212	3.1

(2) 地方交付税

地方交付税は、前年度に比べると172,385千円(2.3%)増となる7,780,287千円となりました。

そのうち、普通交付税においては、包括算定経費の単位費用が一部増額したほか、被生活保護者数が増加したことが交付額の主な増加要因となりました。(第9表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度に比べると453,933千円(11.1%)減となる3,648,358千円となりました。

減となった主な要因として道の駅いかりがせき情報提供施設等受託事業収入、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減少などが挙げられます。

その他、交付された主なものとしては、子どものための教育・保育給付交付金729,615千円、介護・訓練等給付費負担金427,149千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金376,399千円などがあります。(第9表)

(4) 県支出金

県支出金は、前年度に比べると93,427千円(5.8%)増となる1,697,057千円となりました。

増となった主な要因として、農地・農業用施設災害復旧事業60,441千円、林業・木材産業等振興施設整備事業27,500千円などが挙げられます。

その他、交付された主なものとしては、子どものための教育・保育給付費負担金308,974千円、介護・訓練等給付費負担金209,821千円、国民健康保険基盤安定費負担金119,100千円、多面的機能支払交付金91,972千円などがあります。(第9表)

(5) 市債

市債は、前年度に比べると2,959,702千円(54.2%)減となる2,504,274千円となりました。

主なものとしては、第2庁舎大規模改修事業608,200千円、新本庁舎建設事業396,000千円、道の駅いかりがせき大規模改修事業322,300千円、金田小学校改築事業283,600千円などがあります。(第9表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が230,731千円、地方消費税交付金が728,358千円、ふるさと納税302,080千円を含む寄附金が311,294千円、諸収入が494,418千円となっています。(第9表)

3 歳出

令和5年度の歳出総額は21,443,852千円で、前年度に比べると1,980,826千円(8.5%)の減となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が6,648,260千円で最も大きな割合(構成比31.0%)を占め、以下、総務費3,723,497千円(同17.4%)、公債費2,481,422千円(同11.6%)、教育費1,976,059千円(同9.2%)などとなっています。

総務費が前年度に比べて2,850,835千円(43.4%)減となっていますが、これは新本庁舎建設工事費がピークを過ぎたことによるものです。(第12表)

(第12表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	153,961	0.7	158,199	0.7	▲ 4,238	▲ 2.7
2 総務費	3,723,497	17.4	6,574,332	28.1	▲ 2,850,835	▲ 43.4
3 民生費	6,648,260	31.0	6,243,677	26.7	404,583	6.5
4 衛生費	1,414,580	6.6	1,232,913	5.3	181,667	14.7
5 労働費	14	0.0	14	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	887,752	4.1	832,146	3.5	55,606	6.7
7 商工費	1,040,465	4.9	1,510,051	6.3	▲ 469,586	▲ 31.1
8 土木費	1,669,914	7.8	1,443,333	6.2	226,581	15.7
9 消防費	876,834	4.1	880,334	3.8	▲ 3,500	▲ 0.4
10 教育費	1,976,059	9.2	2,316,346	9.9	▲ 340,287	▲ 14.7
11 災害復旧費	571,094	2.6	269,675	1.1	301,419	111.8
12 公債費	2,481,422	11.6	1,963,658	8.4	517,764	26.4
歳出合計	21,443,852	100.0	23,424,678	100.0	▲ 1,980,826	▲ 8.5

(2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が9,234,670千円(構成比43.1%)、その他の経費が8,347,654千円(同38.9%)、普通建設事業費などの投資的経費が3,861,528千円(同18.0%)となっています。

義務的経費では、施設型給付費や生活保護費、介護・訓練等給付費などの扶助費が319,296千円(7.5%)増、借金の返済金にあたる公債費が517,764千円(26.4%)増となりました。

その他の経費では、積立金が市債管理基金積立金への積立の影響等により392,849千円(233.3%)の増となりました。

投資的経費では、主なものとして、第2庁舎改修事業619,021千円、現年災害復旧工事426,515千円、金田小学校改築工事366,080千円などが実施されました。(第13表)

(第13表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	2,168,185	10.1	2,217,188	9.5	▲ 49,003	▲ 2.2
2 扶助費	4,585,063	21.4	4,265,767	18.2	319,296	7.5
3 公債費	2,481,422	11.6	1,963,658	8.4	517,764	26.4
義務的経費	9,234,670	43.1	8,446,613	36.1	788,057	9.3
4 物件費	2,292,474	10.7	2,344,139	10.0	▲ 51,665	▲ 2.2
5 維持補修費	271,520	1.3	487,204	2.1	▲ 215,684	▲ 44.3
6 補助費等	2,639,373	12.3	2,469,150	10.5	170,223	6.9
うち一部事務組合	946,487	4.4	871,703	3.7	74,784	8.6
7 積立金	561,225	2.6	168,376	0.7	392,849	233.3
8 投資及び出資金・貸付金	1,056,649	4.9	608,580	2.6	448,069	73.6
9 繰出金	1,526,413	7.1	1,522,075	6.5	4,338	0.3
その他の経費	8,347,654	38.9	7,599,524	32.4	748,130	9.8
10 普通建設事業費	3,290,434	15.3	7,108,866	30.3	▲ 3,818,432	▲ 53.7
(1) 補助	758,012	3.5	1,122,283	4.8	▲ 364,271	▲ 32.5
(2) 単独	2,532,422	11.8	5,986,583	25.5	▲ 3,454,161	▲ 57.7
11 災害復旧事業費	571,094	2.7	269,675	1.2	301,419	111.8
投資的経費	3,861,528	18.0	7,378,541	31.5	▲ 3,517,013	▲ 47.7
歳出合計	21,443,852	100.0	23,424,678	100.0	▲ 1,980,826	▲ 8.5

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で2,346,229千円と前年度に比べると593,054千円(33.8%)の増となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が220,829千円、下水道事業会計が915,985千円となっています。

特別会計では、国民健康保険特別会計が323,989千円、介護保険特別会計が638,394千円、後期高齢者医療特別会計が118,967千円などとなっています。(第14表)

(第14表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	220,829	9.4	22,391	1.3	198,438	886.2
久吉ダム水道企業団	49,115	2.1	30,126	1.7	18,989	63.0
下水道事業会計	915,985	39.0	547,652	31.3	368,333	67.3
公共下水道事業	649,525	27.7	275,785	15.7	373,740	135.5
特定環境保全公共下水道事業	67,112	2.9	62,971	3.6	4,141	6.6
農業集落排水事業	198,195	8.4	207,801	11.9	▲ 9,606	▲ 4.6
特定地域生活排水処理事業	1,153	0.0	1,095	0.1	58	5.3
国民健康保険特別会計	323,989	13.8	360,211	20.5	▲ 36,222	▲ 10.1
介護保険特別会計	638,394	27.2	613,872	35.0	24,522	4.0
後期高齢者医療特別会計	118,967	5.1	119,712	6.8	▲ 745	▲ 0.6
診療所特別会計	78,950	3.4	59,211	3.4	19,739	33.3
合計	2,346,229	100.0	1,753,175	100.0	593,054	33.8

4 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため比率なし、実質公債費比率が8.0%（前年度7.9%）、将来負担比率は将来負担額が算定されなかったため比率なし（前年度同）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。（第15表）

（第15表）健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	令和5年度			令和4年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.21	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.21	30.0	—
③実質公債費比率	8.0	25.0	35.0	7.9
④将来負担比率	—	350.0		—

（健全化判断比率の解説）

①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。
黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。将来負担額が算定されない場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

5 将来にわたる財政負担

(1) 市債現在高

令和5年度末における普通会計の市債現在高は19,433,330千円で、前年度末に比べると48,846千円(0.3%)増となっています。これは普通建設事業等にかかる地方債により、合計2,504,274千円が発行された一方で、償還額は2,481,422千円となり償還額が発行額を下回ったためです。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が12,938,357千円で最も大きな割合(構成比66.6%)を占め、以下、過疎対策事業債2,660,085千円(同13.7%)、臨時財政対策債1,409,396千円(同7.3%)教育・福祉施設等整備事業債1,207,434千円(同6.2%)などとなっています。(第16表)

(第16表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	現在高 (A)	構成比 (%)	現在高 (B)	構成比 (%)		
1 公共事業等債	157,240	0.8	142,751	0.7	14,489	10.1
2 災害復旧事業債	116,371	0.6	27,752	0.1	88,619	319.3
3 全国防災事業債	11,720	0.1	17,580	0.1	▲ 5,860	▲ 33.3
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,207,434	6.2	1,471,124	7.6	▲ 263,690	▲ 17.9
5 一般単独事業債	12,938,357	66.6	12,617,187	65.1	321,170	2.5
6 辺地対策事業債	336,688	1.7	297,289	1.5	39,399	13.3
7 過疎対策事業債	2,660,085	13.7	2,471,968	12.8	188,117	7.6
8 国の予算貸付債	151,653	0.8	161,506	0.8	▲ 9,853	▲ 6.1
9 財源対策債	215,143	1.1	283,106	1.5	▲ 67,963	▲ 24.0
10 減税補てん債	7,409	0.0	12,922	0.1	▲ 5,513	▲ 42.7
11 臨時財政対策債	1,409,396	7.3	1,656,260	8.5	▲ 246,864	▲ 14.9
12 その他	221,834	1.1	225,039	1.2	▲ 3,205	▲ 1.4
合 計	19,433,330	100.0	19,384,484	100.0	48,846	0.3

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和6年度以降の支出予定額は1,329,449千円となっています。

支出予定の主な内容は、ふるさと納税業務210,936千円、平賀屋内運動場(ひらかドーム)等指定管理料、205,596千円、ひらかわドリームアリーナ指定管理料161,236千円、平川市学校給食センター調理等業務委託料139,920千円などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は令和5年度末で13,065,663千円で、前年度末と比べると478,855千円の増となっています。これは市債管理基金に505,375千円積み立てしたことなどによるものです。(第17表)

(第17表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 (A)	令和5年度			令和5年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+(D) =(E)
		積立額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	
1 財政調整基金	2,704,521	4,000	500,000	500,000	2,708,521
2 市債管理基金	1,872,585	505,375	600	0	2,377,360
3 その他特定目的基金	8,009,702	84,380	116,000	1,700	7,979,782
うち公共施設等整備基金	6,116,899	76,375	116,000	0	6,077,274
うち森林環境整備基金	17,162	8,004	0	0	25,166
うち合併振興基金	1,827,300	0	0	0	1,827,300
うち温泉管理基金	48,341	1	0	1,700	50,042
合 計	12,586,808	593,755	616,600	501,700	13,065,663

第3章 特別会計の決算について

令和5年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第18表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	3,769,276	3,595,728	173,548
介護保険特別会計	4,281,489	4,163,435	118,054
後期高齢者医療特別会計	385,907	374,066	11,841
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	228,055	228,055	0
計	8,664,727	8,361,284	303,443

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて6つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を除いた特別会計の決算は、合計で歳入8,664,727千円、歳出が8,361,284千円で差引303,443千円の黒字となりました。(第18表)

また、特別会計の市債現在高は、令和5年度末で5,401千円となっています。(第19表)

(第19表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	令和5年度末	令和4年度末	増減額
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	5,401	6,866	△ 1,465
計	5,401	6,866	△ 1,465